

## 2020年度 地域連携活動報告書

連携先名称：東京都農業協同組合中央会・日本ユニシス株式会社

協定締結日：平成30年12月27日

活動状況：継続中

連携先窓口： JA 東京中央会 会長 須藤正敏 様

日本ユニシス株式会社

サービスイノベーション事業部

ファイナンシャル営業部第2営業所 原田淳範 様

活動資金：補助金

担当教員（所属）：畑中 勝守・サフィール ラマドナ（ビジネス）

活動体制（単位）：学科

関連教員（所属）：山田崇裕（ビジネス）

活動目的：

「江戸東京野菜の普及推進にむけた生産、加工・販売、支援の諸条件の解明」  
江戸東京野菜の生産消費の持続可能性を探り、東京産野菜全体のブランド化を支える一分野として育成する。

活動内容・成果：

### 1. 伝統野菜普及と支援、ブランド化の現状と課題の解明

本活動では、江戸東京野菜の生産、販売、支援にかかわる主体を対象としたヒアリング調査に基づき、各主体の経営・運営実態を把握した。活動内容は次のとおり。

- 1) 江戸東京野菜の生産の現状と生産拡大および収益向上に向けた課題の解明  
3戸の農家にヒアリングを実施し、①江戸東京野菜の様々な価値が消費者に浸透しておらず、結果として収益性の向上に繋がらない（販売単価が慣行野菜のそれと大きな差異はない）ため、生産拡大や新規参入が進まない。②生産者は現状として江戸東京野菜の収益性を追求するのではなく伝統の継承を重視する傾向がある。③収益拡大にむけた6次産業化への意欲は低いことを把握した。

## 2) 江戸東京野菜の販売主体（飲食店）における食材としての利用実態経済的効果、課題の解明

レストラン1社、居酒屋1社、カフェ1社にそれぞれヒアリング調査を実施し、①江戸東京野菜を仕入れる際の価格は慣行野菜に比べて割高であり、且つ量が安定しない。②固定種を絶やすことなく、その食文化と共に将来に継承することを大事にしていることなどが明らかになった。

## 3) 江戸東京野菜の普及に関わる支援主体における支援内容と課題

JA 東京中央、JA 東京あおば、江戸東京野菜コンシェルジュ協会の担当者を対象としたヒアリング調査を実施した。JA による生産者への支援については、支援内容（固定種の保存や提供方針含む）、支援体制、生産者との関係が両者で異なっていること、共通点としては江戸東京野菜の認知向上ではなく、文化や伝統の継承、固定種の保存を支援の中心としていること、行政組織と連携しながら活動を実践していることなどが明らかになった。

## 2. 江戸東京野菜の認知状況および購買行動に関する消費者アンケート調査

2021年2月18日～2月22日に専門業者に委託して消費者 Web アンケート調査を実施した。調査対象は、江戸東京野菜を認知し購入経験もあると想定される、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に在住の10歳代～70歳代以上の計1,500名とし、JA 東京中央会が指定する奨励品種について質問した。なお、現在は分析中であり結果は明らかになっていないが、今後、分析し取りまとめる予定である。

### 課題・改善点：

本研究は学生教育の一環として、受託研究者の研究室に所属する学生と共同で実施した。今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大ならびに緊急事態宣言の発出に伴い、調査研究手法の要となる現地調査を円滑に実施することができなかった。